

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況はない。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準は取得原価法であり、評価方法は個別原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

損失補償引当金

損失補償の見込額として、期末融資残高の10%に相当する金額を計上している。

退職給付引当金

自己都合退職による退職給与要支給額の100%に相当する金額を計上している。

貸倒引当金

(公財)全国中小企業取引振興協会の債権管理規定により貸倒見込額の100%に相当する金額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3. 会計方針の変更

該当なし

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	42,220,000			42,220,000
県会計債貸付金	135,000,000			135,000,000
小計	177,220,000	0	0	177,220,000
特定資産				
運用財産・基金等				
創造的企業指導資金	1,550,000,000			1,550,000,000
地域商業活性化推進基金	2,000,000,000			2,000,000,000
次世代産業創造推進基金	30,000,000,000			30,000,000,000
産業化資源活用推進基金	30,000,000,000			30,000,000,000
貸与制度経営基盤強化資金	1,000,000,000			1,000,000,000
諸引当・積立資産				
損失補償引当資産	4,559,000			4,559,000
退職給付引当資産	272,667,172	23,295,399	40,053,880	255,908,691
助成事業積立資産	64,808,036		64,808,036	0
賃貸施設保証金積立資産	15,292,482	1,622,334	1,086,372	15,828,444
償還準備積立資産	659,642,293	798,707		660,441,000
貸倒引当準備積立資産	35,868,763		6,290,350	29,578,413
指導体制強化基金積立資産	130,000,000			130,000,000
リース設備引揚準備積立資産	748,845			748,845
割賦設備保証金積立資産	148,021,549		45,917,992	102,103,557
有形固定資産				
建物	497,446,225		24,192,653	473,253,572
構築物	2,922,617		524,432	2,398,185
小計	66,381,976,982	25,716,440	182,873,715	66,224,819,707
合計	66,559,196,982	25,716,440	182,873,715	66,402,039,707

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	うち指定正味財産 からの充当額	うち一般正味財産 からの充当額	うち負債に対応 する額
基本財産				
定期預金	42,220,000	42,220,000		
県会計債貸付金	135,000,000	135,000,000		
小計	177,220,000	177,220,000	0	0
特定資産				
運用財産・基金等				
創造的企業指導資金	1,550,000,000			1,550,000,000
地域商業活性化推進基金	2,000,000,000			2,000,000,000
次世代産業創造推進基金	30,000,000,000			30,000,000,000
産業化資源活用推進基金	30,000,000,000			30,000,000,000
貸与制度経営基盤強化資金	1,000,000,000			1,000,000,000
諸引当・積立資産				
損失補償引当資産	4,559,000			4,559,000
退職給付引当資産	255,908,691			255,908,691
賃貸施設保証金積立資産	15,828,444			15,828,444
償還準備積立資産	660,441,000		100,000,000	560,441,000
貸倒引当準備積立資産	29,578,413			29,578,413
指導体制強化基金積立資産	130,000,000			130,000,000
リース設備引揚準備積立資産	748,845		748,845	
割賦設備保証金積立資産	102,103,557			102,103,557
有形固定資産				
建物	473,253,572	473,253,572		
構築物	2,398,185	2,398,185		
小計	66,224,819,707	475,651,757	100,748,845	65,648,419,105
合計	66,402,039,707	652,871,757	100,748,845	65,648,419,105

6. 担保に供している資産

該当なし。

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	5,680,108,905	2,534,201,180	3,145,907,725
建物付属設備	648,150,889	366,355,138	281,795,751
構築物	365,235,557	282,057,545	83,178,012
什器備品	185,821,538	181,581,993	4,239,545
車両運搬具	10,005,105	7,986,140	2,018,965
合計	6,889,321,994	3,372,181,996	3,517,139,998

8. 保証債務(債務保証を主たる目的事業としている場合を除く)等の偶発債務

該当なし。

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	9,999,000,000	10,045,945,800	46,945,800
政府保証日本政策投資銀行債券	101,000,000	101,433,800	433,800
地方債(※)	55,085,000,000	55,085,000,000	0
合計	65,185,000,000	65,232,379,600	47,379,600

※地方債の時価は公表されていないため、帳簿価額を時価とした。

10. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
新産業の創出支援	石川県	0	143,475,000	143,475,000	0	
	経済産業省	0	18,176,541	18,176,541	0	
	全国中央会	0	6,752,572	6,752,572	0	
新市場の開拓推進	石川県	0	45,564,000	45,564,000	0	
	市町	0	4,710,000	4,710,000	0	
経営基盤の強化促進	石川県	0	80,442,249	80,442,249	0	
産業振興施設の管理運営	石川県	0	33,151,000	33,151,000	0	
運営費補助金	石川県	0	278,994,000	278,994,000	0	
産業振興施設整備関係補助金	経済産業省	474,741,532		22,119,478	452,622,054	指定正味財産
	石川県	25,627,310		2,597,607	23,029,703	指定正味財産
		500,368,842	611,265,362	635,982,447	475,651,757	

11. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	
経済産業省補助金	22,119,478
石川県補助金	2,597,607
合 計	24,717,085

12. 関連当事者との取引の内容
 該当なし。

13. 重要な後発事象
 該当なし。

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細
 財務諸表に対する注記4で記載しているので省略する。

2. 引当金の明細

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	293,364,312		644,623	12,681,163	280,038,526
損失補償引当金	4,559,000				4,559,000
退職給付引当金	272,667,172	23,295,399	40,053,880		255,908,691

(注) 当期減少額のその他は洗替によるものである。